

(認定 NPO) 日本都市計画家協会会員の皆様へ

(認定 NPO) 日本都市計画家協会 会長 山本 俊哉

時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当協会の活動に積極的にご参画いただき、まことにありがとうございます。

特定非営利活動法人となって22年目に入り、この間にまちづくり社会貢献団体としての活動の幅も地域も広がり、各地のまちづくり活動の人々に認識されてまいりましたのは、ひとえに会員の皆様のこれまでの活動の成果と、敬意を表しお礼申し上げます。

ここに第22回目の通常総会を下記のように開催いたしますので、ご通知申し上げます。

つきましては、「第22回通常総会資料」をご確認の上、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。総会への出欠、代理人委任又は各議案に対する賛否をご表示いただき、6月20日(火)までに返信用フォームまたはメールにてご返信いただきますようお願いいたします。

なお、事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

— 記 —

認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
2023年度(第22回)通常総会

日時: 2023年6月24日(土) 13:00~15:00

場所: シティラボ東京

東京都中央区京橋3丁目1-1 東京スクエアガーデン6階

会議次第

1. 開会
2. 定足数確認
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任
5. 議事(正会員が議決権を有します)
 - 1) 第1号議案 2022年度事業報告及び収支決算について
 - 2) 第2号議案 2023年度事業計画及び活動予算について
6. その他
7. 閉会

閉会后15時30分より、総会后ワークショップ『現代のプランとプランナー』を開催いたします。

その後、17時30分より、同会場にて「懇親会」(参加費3,000円(学生1,000円))を開催いたします。

引き続きご出席ください。

なお、総会、総会ワークショップ、懇親会は事前申し込み制といたします。

以上

はじめに

会長 山本 俊哉

3年余りに及ぶコロナ禍がようやく明けました。私たちはこの間、対面コミュニケーションの重要性を実感しました。同時に、テレワークやオンラインミーティングの利点を体感しました。日本都市計画家協会（JSURP）としては、**対面の機会を増やす**と同時に、各種会議はオンラインでも繋ぎ、今後もハイブリッドによる対話を一般化していくことを最初に申し上げます。

今年は、関東大震災から100年の節目に当たります。様々な関係機関・団体において100周年記念の催しが行われ、大都市の防災や都市計画に対し、広く社会の関心が集まる1年になります。JSURPではこの間、被災地の復興まちづくりの支援などの実践を通して、これからの防災や都市計画のあり方を考え、行動してきました。そして、それらの経験や実績をもとに昨年、「**まちづくりの力で社会課題を解決する**」というミッションをまとめ、「**より多くの人々が自分たちのまちに関心を持ち、地域課題を解決できるようになっている**」というビジョンを掲げました。従って、これからの防災や都市計画のあり方は、この旗印の下で、考え、行動していきます。

今年は、当協会の設立30周年を迎えます。設立当初と比べて、私たちが関与するプランニングや自他ともに認識するプランナー像が大きく変わってきました。一言で言えば、扱う領域はますます広がり、複雑化し、プランナー像は多様化してきました。様々な領域の専門家とチームプレイをしていかないと複雑化した地域課題は解けなくなってきています。この1年間は**JSURPのミッションを強く意識し、ビジョンを広く共有し**、公益的な団体をはじめ連携の輪を広げていきます。そして、様々な催しを通して、これからのJSURPのあり方、まちづくりを支えるプランナーのあり方を考えながら、まちづくりの担い手との連携をさらに強めていきます。そのため、新たな事業や研究、パートナーを発掘し、新しい仲間を増やし、視野を広げつつ未来を展望する1年にしていきます。

具体的には、次の5つを重視していきます。

第一に、昨年度に続き「**これからのプランニングとプランナー像**」をテーマとした連続的な企画を実施し、**対外的に積極的に発信**していきます。新規メディアとして新たにPodcastを開設し、プランナーの知見や生の声を届けるとともに、**新設したホームページをはじめ、各種SNSを効果的に活用し、多世代・多地域に訴える広報活動を展開**していきます。

第二に、「**これからのまちづくりの担い手**」をテーマに開催する**全国まちづくり会議**を日頃の研究会・部会活動の発表・交流の場として明確に位置付け、**若手や学生による企画・セッションの開催を通じて、社外・学外での学びの場を提供し**、まちづくりの専門家としてのビジョン形成を支援していきます。

第三に、J's Caféや地域まちづくり活動をはじめとした日常的な活動を全国に広げ、昨年度設立の広島支部に続く**新しい支部設立の支援**を積極的に行います。また、会員の内外を問わず、新たな研究活動を歓迎し、**多様なスタイル・テーマの研究活動を創出**します。

第四に、昨年度7つの部会に再編した**新体制の2年目**として、**個人賛助会員を含め地方からも部会参加メンバーを新たに募り、各部会活動を本格化する1年**とします。また、**アーバニストとして総称されるまちづくりの担い手や隣接領域の専門家も会員として入会を勧め、各部会活動を活性化**します。

第五に、財政構造の健全化を図るため、各事業単位における**事業計画を精査して支出の削減を進めるとともに、団体賛助会員の入会を勧め、認定NPOの強みを活かして税制上の優遇措置のある寄附を募り、JANPIAをはじめ公的機関の受託業務の獲得に努めて参ります。**

みなさまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

目 次

はじめに	
会員の状況	1
第 1 号議案 2022 年度事業報告及び収支決算について	3
2022 年度 事業報告書（会員報告用様式）	4
2022 年度 事業報告書（東京都提出様式）	17
2022 年度 活動計算書（東京都提出書式）	24
2022 年度 貸借対照表（東京都提出書式）	27
2022 年度 財産目録（東京都提出書式）	28
2022 年度 役員名簿（東京都提出書式）	29
2022 年度 監査報告	34
第 2 号議案 2023 年度事業計画及び活動予算について	35
2023 年度 事業計画書	36
2023 年度 活動予算書	49

会員の状況

2011年3月31日時点 (会員総数)	576
2012年3月31日時点 (会員総数)	554
2013年3月31日時点 (会員総数)	523
2014年3月31日時点 (会員総数)	513
2015年3月31日時点 (会員総数)	487
2016年3月31日時点 (会員総数)	459
2017年3月31日時点 (会員総数)	442
2018年3月31日時点 (会員総数)	424
1) 正会員	187
2) 賛助会員 (個人)	198
3) 学生会員	21
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	6
6) 賛助会員 (団体)	9 (12口)
2019年3月31日時点 (会員総数)	407
1) 正会員	179
2) 賛助会員 (個人)	196
3) 学生会員	14
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	6
6) 賛助会員 (団体)	9 (12口)
2020年3月31日時点 (会員総数)	399
1) 正会員	159
2) 賛助会員 (個人)	204
3) 学生会員	17
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	6
6) 賛助会員 (団体)	10 (12口)

2021年3月31日時点 (会員総数)	395
1) 正会員	159
2) 賛助会員 (個人)	197
3) 学生会員	19
4) 終身会員	3
5) 名誉会員	6
6) 賛助会員 (団体)	11 (13口)

2022年3月31日時点 (会員総数)	377
1) 正会員	152
2) 賛助会員 (個人)	187
3) 学生会員	16
4) 終身会員	2
5) 名誉会員	9
6) 賛助会員 (団体)	11 (13口)

2023年3月31日時点 (会員総数)	394
1) 正会員	163
2) 賛助会員 (個人)	192
3) 学生会員	16
4) 終身会員	2
5) 名誉会員	12
6) 賛助会員 (団体)	9 (11口)

第 1 号議案

2022 年度事業報告及び収支決算について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第 24 条及び第 50 条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

1. 2022 年度事業報告書（会員報告用様式、東京都提出様式）
2. 2022 年度活動計算書（東京都提出様式）
3. 2022 年度貸借対照表（東京都提出様式）
4. 2022 年度財産目録（東京都提出様式）
5. 2022 年度役員名簿（東京都提出様式）
6. 2022 年度監査報告書

以上

2022 年度事業報告書 (会員報告用様式)

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

1. 総合報告

(1) 総合報告

■事業部門報告

報告者

理事・副会長 坂井 猛

- ・ コロナ禍 3 年目に入り第 7、8 波の感染者数は増えたが、集団免疫レベルが上がったことから、各事業を対面のみ、またはオンラインとの併用によって実施した。
- ・ 総会は、axle 御茶ノ水を会場に対面とオンラインの併用によって開催した。総会後に、シンポジウム『JSURP とプランナーのこれから』を開催し、ディスカッションを行った。その後、3 年ぶりの懇親会を開催した。
- ・ 【まちづくり支援部会】では、全国で草の根まちづくり（地域主体のまちづくり）を推進することを目的として、①出前講座などの「地域主体のまちづくり推進事業」、②課題対応型の組織展開等に関する「まちづくり相談事業」、③日本都市計画家協会賞の検討、④大規模災害に備えた人勢育成と体制づくりに向けた「災害復興支援」の 4 事業を実施した。
- ・ 【フォーラム部会】では、「全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ」を東京都墨田区千葉大学墨田サテライトキャンパスで開催し、「まちづくりの原点を探る」をテーマに、対面で 22 セッションとエクスカッション 6 コースを設定した充実した会議となり、銭湯を会場にした懇親会は盛会であった。
- ・ 【地域活動部会】では、地域活性化に向けた相互理解を深め解決を図るイベントを主として実施した。静岡支部では視察ツアー・まち歩きの実施と信州・松本フォーラムを支援した。また、名古屋支部の立ち上げに向けた連続セミナーを開催した。広島支部を新設し、まち歩き 2 回を実施した。福岡支部では交流学习会 3 回、J's café2 回を開催した。さらに、全国まちづくり会議で 1 セッションを主催した。加えて、「支部の設置及び運営に関する規定」を捕捉する「支部細則のひながた」を作成し、支部設置の環境を整えた。
- ・ 【プランナー育成部会】では、プランナー育成のあり方についての議論を部会メンバーで 3 回実施し、育成していくべきターゲットを設定し、次年度以降のプログラムを整理した。また、ejob 事業と認定都市プランナー事業を引き続き実施した。
- ・ 【企業連携部会】では、賛助団体会員への企業ヒアリングを行ったうえで、「パブリックスペースマップ事業研究会」を 4 回、全まちで公開型企画会議を開催した。また、広く会員が参画可能な Podcast 番組「Jsurrp みんなのまちづくりトーク」を収録、番組紹介を行った。
- ・ 【広報交流部会】では、Planners を 3 回発行するとともに、情報発信と訴求力強化の一環として HP のリニューアルを行っている。また、メルマガと JSURP NEWS を連動し、月 2 回の定期配信を行うとともに、新たな試みとして、インスタを開設するとともに、ツイッターを復活し、Facebook と併せて配信している。
- ・ 【事業経営部会】では、官民連携・JANPIA 等の国の助成金を受けた出前講座や実行団体の伴奏支援を実施するとともに、受託事業として茅ヶ崎防災 WS を実施した。また、全国まちづくり会議の企業寄付・協賛として約 380 万円を獲得するとともに、寄付者交流会を開催し寄付企業との交流を図った。

■財務部門報告

報告者

常務理事 中川智之

- ▶ 2022年度は、国土交通省や休眠預金等活用事業の助成金を得て活動を展開した。受取寄付金や会費収入の減少もあり、約44万円の支出超過となった。

	2022年度	2021年度	2020年度
経常収益	66,994,220円	73,583,961円	34,824,575円
経常費用	67,360,028円	74,543,639円	35,874,540円
当期経常増減額	▲365,808円	▲959,678円	▲1,049,965円
法人税、住民税	70,000円	847,800円	140,000円
当期正味財産増減額	▲435,808円	▲1,807,478円	▲1,189,965円
繰越金	18,561,304円	18,997,112円	20,804,590円

【2022年度収支の特筆事項】

【受託事業】茅ヶ崎防災WS等を実施。

【補助事業】官民連携事業や休眠預金等活用事業等は、助成金事業として採択を受け、出前講座や実行団体への伴走支援を実施した。

【寄付協賛】全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について、理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛金として約443万円を受け取る。また、寄付者交流会の開催し、寄付企業との交流を図った。

	2022年 ①	2021年 ②	2020年度	増減額 ①－②	
年会費収入	742万円	760万円	837万円	▲18万円	
	2023年3月31日時点	2022年3月31日時点	2021年3月31日時点		
会員数	会員総数	394人	377人	395人	17人
	正会員	163人	152人	159人	11人
	賛助会（個人）	192人	187人	197人	5人
	賛助会（法人）	9団体	11団体	11団体	▲2団体
	学生会員	16人	16人	19人	0人
	名誉会員	12人	9人	6人	3人
	終身会員	2人	2人	3人	0人
受取寄付金 企業寄付・協賛金	484万円	546万円	440万円	▲62万円	

■運営体制報告

報告者

理事・事務局長 千葉葉子

<会員>

- ・ 2022年度末の会員総数は394名となり、昨年377名よりも17名増加した。
- ・ 新規入会者は42名で、うち正会員17名、賛助個人20名、学生4名、団体賛助会員1団体であった。ほとんどが研究会やイベントなどの協会活動の参加をきっかけに入会した。
- ・ 退会者は25名で、うち正会6名、賛助個人14名、学生2名、団体賛助会員は3団体であった。退会理由は退職・異動やまちづくりの活動から離れた等であった。

<理事会>

- ・ 2022年度は、山本新会長・新理事就任による新体制がスタートし、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うために理事会を年12回開催した。オンラインと事務所参加によるハイブリッドでの会議が定着化した。
- ・ 支部規程を制定し、8月には新たな支部（広島支部）が誕生した。また、一部定款が変更したことで11月には副会長を増員。副会長が4名となり、更なる役員体制の強化を図った。

<各種委員会／部会>

- ・ 2021年度に基幹的課題の解決に向け事業構成の見直しを図り下記7つの部会を設定した。2022年度からは部会ベースで活動を行い、定期的に理事会で報告・審議を図った。なお、全理事はいずれかの部会に所属し活動に参画している。

部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	まちづくり相談事業				●				
	日本都市計画家協会賞			○2022 未実施					
	災害復興支援事業				●				
	中間支援組織としての伴走支援活動				●				
フォーラム 部会	全国まちづくり会議			●					
	総会后シンポジウム			●					
	研究会活動	●		● 公開セミナー等					
地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
プランナー 育成部会	プランナー育成プログラムの展開					○2022 未実施			
	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
	ejob事業						●		
企業連携 部会	JSURP公式Podcast「J'suroみんなのまちづくりトーク」制作促進事業							●	
広報交流 部会	広報誌planners発行							●	
	JSURP Newsの配信							●	
	SNS等情報発信の強化								
	JSURPオープンDAY&J'sカフェ							○2022 未実施	
事業経営 部会	寄付者懇談会の開催							●	
	受託事業	●							

<執行部：4役（会長・副会長・専務理事・常務理事）・事務局長>

- ・ 部会長と連携を図り、部会活動のサポートを行った。また、緊急に処理すべき事項や理事会議決以外の事項について密に会議を行い、事業の推進を図った。

(2) 部会報告

■①まちづくり支援部会

報告者

理事 内山征

まちづくり支援部会	
1) 活動報告	<p>まちづくり支援部会では、全国で草の根まちづくり（地域主体のまちづくり）を推進することを目的に5つの事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域主体のまちづくり推進事業 ②まちづくり相談事業 ③日本都市計画家協会賞 ④災害復興支援 ⑤休眠預金等活用事業 <p>* なお、都市計画家協会賞は隔年で行っているため本年は開催せず、次年度に向けての準備を進めた。</p>

地域主体のまちづくり推進事業	
1) 活動報告	<p>官民連携まちなか再生推進事業（補助事業）を活用し、以下のプログラムを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域向け地域主体のまちづくり出前講座（7地域） ②自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座（1自治体） ③プレイスメイキングワークショップ（2地域） ④まちビト・トーク（1回） ⑤みんなのまちづくりNOTEの作成・公表（2テーマ） ⑥JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム
2) 成果・課題	<p>官民連携まちなか再生事業（補助金）を活用してプログラムを実施しているが、毎年度申請・補助額の決定となっており、予算が安定しない。そのため、安定した事業収支とするために、企業等のスポンサリングを進める必要がある。</p>

地域主体のまちづくり相談事業	
1) 活動報告	<p>事業主体や分野にとらわれないことを基本に、広範囲からのまちづくりに関する相談を受けるとい事業を実施した。具体的には下記の団体からの相談が寄せられた。</p> <p>○大和市つきみ野自治会 まちづくり協議会環境部会： 現在動いている花とみどりの活動から、空き家等のまちづくり課題に対応できる組織への展開について（仲間づくり、担い手発掘）</p>
2) 成果・課題	<p>相談後、地域主体のまちづくり講座と、プレイスメイキングのプログラムに結びついた。非常に好評で来年度に向けた活動が地域主体でプログラムされ始めている。これまでも課題となっている、Jsulp 全会員の早急な人材バンク化を図る必要がある。</p>

災害復興支援		理事 神谷秀美
1) 活動報告	<p>今後の大規模災害に備えた復興まちづくりの人材育成と体制づくりに向けて、以下の活動を行った。</p> <p>①災害復興まちづくり支援機構との合同研究会「2050 未来都市構想研究会」に参加し、公開シンポジウムと「全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ」におけるセッションを企画・運営した。</p> <p>②茅ヶ崎市における茅ヶ崎地区防災“も”まちづくりワークショップに協力した。</p>	
2) 成果・課題	<p>災害復興まちづくり支援機構との協力関係が深まり、今後の大規模災害における多分野連携による災害復興支援活動が可能になった。</p> <p>また、茅ヶ崎市ではワークショップに参加したメンバーにより、茅ヶ崎市が被災した際の支援チームが結成され、今後の体制づくりのモデルができた。</p> <p>今後も全国で同様の取り組みを重ねて支援体制づくりを全国展開し、災害時の機動力を高めていくことが課題である。</p>	
休眠預金等活用事業（JANPIA）		理事・副会長 江田隆三
1) 活動報告	<p>休眠預金活用事業（JANPIA による公募制度）の 2022 年度コロナ枠を活用して、「外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成 2」というテーマで、全国で 12 団体の実行団体を公募し、伴走支援を含めた助成活動を行う。</p> <p>①JANPIA へ分配団体としての企画案作成と応募 ②全国から実行団体を募集する公募要項作成と公募 ③応募事前相談会の実施 ④選定審査会の運営と講評の整理 ⑤伴走支援者の協会内公募 ⑥実行団体との契約、助成システムの運用</p>	
2) 成果・課題	<p>2020 年度に引き続き、中間支援活動として JANPIA による休眠預金等活用事業に応募し、採択されプログラムを実施している。前回は 7 団体であったが、今回は 12 団体に事業を拡大して実施した。応募団体を確保するための PR 活動の工夫や、実行団体として採択した団体の伴走支援を行う PO（プログラムオフィサー）業務を円滑に実施することが必要である。</p>	

■②フォーラム部会

報告者

理事・副会長 高鍋剛

フォーラム部会	
1) 活動報告	フォーラム部会として以下の活動を実施した。 ①全国まちづくり会議 2022 in 東京すみだ ②2022 年度総会后シンポジウム ③30 周年を踏まえた年間セッションテーマの検討、会員アンケートの実施
全国まちづくり会議 2022 in 東京すみだ	
1) 活動報告	全国まちづくり会議を千葉大学墨田サテライトキャンパスで開催した。江東区で開催して以来 3 年ぶりのリアル開催となり、2 日間 20 以上のプログラム、エクスカージョンなどを実施。
2) 成果・課題	3 年ぶりのリアル開催で 500 名以上の参加を得た。セッションは一部ハイブリッドにするなどし、遠方の参加者も参加可能とした初めての大会となった。 墨田区、千葉大学、向島学会等地元組織との連携、新たな企業スポンサーも獲得するなど、協会のネットワーク拡大に寄与した。
総会后シンポジウム「JSURP とプランナーのこれから」	
1) 活動報告	「JSURP とプランナーのこれから」 小林会長（2010-2022）、山本理事（新会長 2022-）の新旧会長の対話により JSURP の概ね 10 年を振り返るとともに次期展開を展望するセッションを開催。 トークセッションを行い、会員や会員外のまちづくりプランナー、各立場の専門家達とのディスカッションにより、協会の今後のあり方のみならず、「まちづくり人」が果たすべき役割を模索した。
2) 成果・課題	—

研究会活動	専務理事 渡會清治
これからのまちづくり研究会	<p>第一弾：奈良県十津川村の村づくりプロセス</p> <p>【テーマ】</p> <p>第1回（7/6（水））：『大水害からの復興プロセス』</p> <p>第2回（8/3（水））：『村再生のための「高森のいえ」プロジェクト』</p> <p>第3回（9/21（水））：『村づくり方針と戦略的プロジェクトの関係』</p> <p>【発表者】</p> <p>賀芳雄（奈良県）、乾耕輔（元十津川村）、金丸宜弘（環境設計研究所）、蓑原敬（都市プランナー）、丸山宏司（国土交通省）</p> <p>※コーディネーター：真鍋陸太郎（東京大学）</p> <p>【開催方法】東京大学14号館での対面とオンラインのハイブリッド開催。</p> <p>【参加費】無料</p> <p>【参加者数】70～80名（オンライン参加を含む）</p>
地域デザイン研究会	<p>●主な活動と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全まちフォーラム、松本フォーラムの2回を通して、アフターコロナの観光に対する問題意識と取るべき方針について確認することができた。 <p>●課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一過性のフォーラムでは意識の醸成などにつなげていくことが困難であり、継続した議論が必要である。 <p>●次年度の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの課題や特性は様々であり、それらの掘り起こしと活用については地域での取組が求められる。そうした視点から様々な地域での取組について研究を行い、広く周知していくことを目指す。
女性とまちづくり研究会	<p>【成果】2021年度から活動を始め、運営委員会等を通じて、女性プランナーのネットワークが形成されてきた。一方、プランナー以外の参加者も多く、多様な視点からの議論ができた。</p> <p>研究会は基本的にオンラインで開催し、また働く女性の参加に配慮して夕食時の後の時間帯での開催や、フィンランド等他の国や地域での実情把握なども行った。</p> <p>【課題】2022年度はフリーディスカッションを多く実施し、議論の拡散期であった。様々な議論を踏まえて、会の内容や開催方法を検討していくことが課題となる。</p>
生産緑地研究会	<p>「市民緑農地」提言を中心にした著作集を出版する計画が実現した。これをもって、40回開催してきた生産緑地研究会は一応終結することとした。</p>
街づくりAI研究会	<p>第1回：「GTFSとバスデータ利活用の現状」</p> <p>第2回：「境町自動運転バスの導入について」</p> <p>西沢氏の研究成果である「西沢ツール」(https://nszw.jp/)上に、停留所の位置座標を選択し、仮想バス路線を設置することができる。</p> <p>これによって、バス事業者でなくても市民が自主的にバス路線の設置を検討する技術が生まれたと評価できる。</p>
ものづくりまちづくり研究会	<p>全まちが墨田区で開催されることから、江戸時代後期以降の墨田区におけるものづくりの歴史を振り返りつつ、生産と居住の共存関係の変遷を辿るとともに、現在の課題、政策、そして今後の可能性について検討を行った。</p>
自転車まちづくり研究会	<p>2022年度は、栃木県立盲学校に視覚障害者らも使用できる2人乗りの「タンデム自転車」1台を寄贈し、栃木県庁で開催された「タンデム自転車寄贈及び感謝状贈呈式」に本研究会の代表が出席した。</p> <p>栃木県小山市のサイクリングイベント「2022サイクルフェスタ ～はしってみよう おやま・のぎ～」が開催され、本研究会の代表が実行委員会として参画した。</p> <p>浜松市自転車等駐車対策検討会の有識者として、本研究会の代表が参加した。</p>

■③地域活動部会

報告者

理事・副会長 坂井猛

地域活動部会	
1) 活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化に向けた相互理解を深め解決を図るイベントを支部等が主催となり実施 静岡支部：視察ツアー、まち歩きイベント 広島支部：防災まち歩き 福岡支部：交流学習会、J's café の開催 名古屋エリア：支部立ち上げに向けた連続セミナー 松本エリア：地域デザイン研究会主催の信州・松本フォーラム 2022 を支援 ・ 支部のあり方、地方会員の満足度向上に向けた議論の場として、全国まちづくり会議でセッションを開催 ・ 地方と本部のシームレス化、広報部会との連携を検討。 ・ 「支部細則のひながた」を提案し確定。2022. 8 広島支部設立。
地域活動支援事業	
1) 活動報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化に向けた相互理解を深め解決を図るイベントとして支部主催の J' s Café を共催 静岡支部：2022. 4 (一社)トリナス「みんなの図書館さんかく」視察ツアー、 2022. 9 静岡市蒲原宿まち歩き、 2022. 12 地域研究会主催信州・松本フォーラム 2022 を支援 広島支部：2022. 7 幹事会、2022. 8 防災まち歩き@竹原・重伝建 約 15 名、 2022. 11 防災まち歩き@呉・天応 約 15 名、2023. 2or3 幹事会 福岡支部：2022. 10 交流学習会@宗像 21 名、2022. 11 交流学習会@唐津 12 名、 2022. 11 幹事会、2022. 12 J' s cafe 「きみだけのニッチをさがせ」182 名、 2023. 1 ガーデンシティ見学会 35 名、2023. 1 幹事会、 2023. 2J 's café 「地域の景観まちづくり」54 名 名古屋支部設立準備：2023. 3 支部立ち上げに向けた連続セミナー開催 ・ 支部のあり方、地方会員の満足度向上に向けた議論の場として、全国まちづくり会議セッション「なぜ、まちづくりは苦しいけど楽しいのか？いま語る、私がまちづくりに関わる理由」を開催 ・ 地方と本部のシームレス化、広報部会との連携を検討。 ・ 「支部細則のひながた」を提案し確定。2022. 8 広島支部設立。
2) 成果・課題	<p>コロナ禍 3 年目に入り第 7、8 波の感染者数は増えたが、集団免疫レベルが上がったことから、対面のみまたはオンラインとの併用によって実施できるようになった。支部間の交流、支部メンバーの相互交流を進め、活性化を図ることが継続課題となっている。</p>

■④プランナー育成部会

報告者

理事 長谷川隆三

プランナー育成部会	
1) 活動報告	<p>プランナー育成のあり方についての議論を部会メンバーで3回実施した。育成していくべきターゲットの設定やそこに対してどのようなプログラムを用意するのかについて整理を行った。</p> <p>育成していくべきターゲットとして「異分野巻き込みよりも、この領域に取り組もうとしている、取り組み始めた人材及びこれからを担う人材を大切に育てていく」という位置づけを行った。</p> <p>そういったターゲットを踏まえ、次年度以降実施するプログラムの整理を行った。</p> <p>ただし、部会を頻繁に開催することが出来ず、かつ議論で終わってしまい、具体的か活動まで結び付かなかった事が課題であり反省点である。</p> <p>その他 ejob 事業と認定プランナー事業を実施した。</p>
都市計画コンサルタント優良業務登録事業 (ejob 事業)	
1) 活動報告	<p>・4月 2022年度版広報冊子(2000部)を印刷。コンサルタント・自治体に広く配布。</p> <p>・7月～3月 評価依頼受付、評価依頼を実施。</p> <p>評価方法の変更に伴い、通年受付、評価を実施。</p> <p>事務局会議、委員会にて ejob 事業のあり方検討 (評価依頼の増加、事務局運営のスリム化について議論)</p>
2) 成果・課題	<p>■事業実績 (評価・登録) 評価受付件数 2022年度 29件(通算 374件) 登録件数 2022年度 19件(通算 210件) (協力自治体) 187自治体 (2022年度 新規9自治体)</p> <p>■課題 優良業務としての評価を見直すことと、都市計画 GPD との連携を制度に組み込み、評価依頼件数、登録件数の増加を促した。しかし、評価依頼数は依然として伸び悩み、依頼コンサルタントにも偏りがある傾向には変化がなかった。一方で、あらかじめ依頼コンサルタントから自治体に協力依頼を実施してもらったところ、自治体の積極的な協力が得られるようになった。</p> <p>また、膨大な事務処理に対する人的リソースの確保も依然として大きな課題であり、事務の軽減が大きな課題である。</p> <p>こうした課題の解消に向けては ejob 事業の本来の目的を再確認しながら、優良業務としての評価が発注受注に反映されるべく、事業の改良を進める必要がある。</p>

認定都市プランナー制度運営事業	監事 佐伯 直
1) 活動報告	<p>関係機関との連携を図りつつ、2022年度認定都市プランナー認定審査及び登録更新の運営を図るとともに、制度の強化・充実のための検討を実施した。</p> <p>1. 2022年度認定審査 認定都市プランナー64名、認定准都市プランナー39名の応募があり、認定准都市プランナーは書類審査の結果22名が合格し、登録を終えた。 認定都市プランナーについては書類審査に加えて10月に口頭審査を行い、40名が合格し登録を終えた。</p> <p>2. 登録更新 2021年度の登録更新の結果、認定准都市プランナー5名、認定都市プランナー44名が登録更新を行った。 これらにより、2022年度末現在の登録者数は、認定都市プランナー455名、認定准都市プランナー172名、合計627名となる。</p> <p>3. 受験資格対象者拡大に向けての検討 本制度による都市計画実務専門家としての資格取得を望む行政職員及び学識経験者が受験できるように制度改定の検討を1年半にわたって行い、2023年度から実施することとなった。</p> <p>4. その他 准都市プランナーの登録更新率向上のための制度改定の検討、第6回認定都市プランナー情報交流会の開催、各種都市計画情報の提供などを行った。</p>
2) 成果・課題	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル等における本制度活用が一層広がりにつつある。 ・制度創設以来の懸案であった受験資格対象者の拡大を果たせた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度の活用に対する地方公共団体への周知の継続 ・2023年度より改定した受験資格対象者に関する周知活動

■⑤企業連携部会

報告者

理事・副会長 原拓也

企業連携部会	
1) 活動報告	<p>1. 部会活動 部会会議：4月、7月、8月、9月、12月、1月（計6回） 企業ヒアリング：5～6月（団体賛助会員2社、axle 御茶ノ水入居企業1社）</p> <p>2. スピンオフ企画 ①「パブリックスペースマップ事業研究会」 研究会：8月×2回、9月×2回、10月全まちで公開型企画会議 ・都市計画関連企業（理事所属）1社、axle 御茶ノ水入居企業1社、協会とで守秘義務契約結びブレスト ・全まち時に都市計画関連企業（理事所属）1社が協賛。現在も両社はビジネス交流中</p> <p>②Podcast「Jsurr みんなのまちづくりトーク」 会議：2月、収録：2月（番組紹介）、3月（第一回、第二回；予） ・広く会員が参画可能なPodcast番組を企画、サンプル3本、ジングル作曲、マニュアルを準備中 ・2023年度メディア発信チーム（WEB、SNS、PODCAST等）体制づくりへ繋げたい ※制作関係者が協会へ入会予定（2023年度）、番組づくりへの参画と共に、エンタメ×まちづくりをテーマとした議論も展開していく方針</p>
Jsurr 公式ポッドキャスト『みんなのまちづくりトーク』制作初期活動	
1) 活動報告	<p>■Podcast「Jsurr みんなのまちづくりトーク」 ・広く会員が参画可能なPodcast番組を企画、サンプル3本とマニュアルを制作</p> <p>①番組ジングル（作曲）、バナーの制作 ②トレーラー「番組紹介」の収録（パーソナリティ高鍋副会長） ③第1回「協会案内編」の収録（パーソナリティ原副会長） ④第2回「ゲスト千葉葉子事務局長編」の収録（パーソナリティ高鍋副会長） ⑤第3回「ゲスト原拓也副会長編」の収録（パーソナリティ高鍋副会長）</p>
2) 成果・課題	<p>■広く会員がパーソナリティとして、或いはゲストとして参加し、簡易に収録、アップロードできるようにするために、「サンプル番組制作」「番組テンプレート制作」「マニュアル制作」を実施</p> <p>■活動参画の敷居を下げて「質の追求より量の追求を図ること」が何より肝要（ひろく一般の人々、企業等に協会の存在を告知していくことが重要）</p>

■⑥広報交流部会

報告者

理事・事務局長 千葉 葉子

広報交流部会	
1) 活動報告	<p>■取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌 Planners は 96 号全まち特集号、97 号休眠預金活用事業特集号、98 号全まち特集号を発行。休眠預金等活用事業の特集号は関連自治体、機関等にも配布し、会員以外に対し当団体及び活動の周知を図った。 ・ 情報発信、訴求力強化の一環として、HP のリニューアルをおこなった。部会内で検討を重ね、発信の強化やユーザビリティを高めた HP が完成した。 ・ SNS 配信強化の取り組みとして、メルマガと JSURP NEWS を連動し、月 2 回定期的に配信している。また、新たな取り組みとして、インスタを開設。プランナー視点で全国のまちな風景を紹介している。ツイッターを復活し、Facebook と併せて定期的に SNS 配信を実施。徐々にフォロワー数を増やしている。
広報誌 planners 発行 理事 海野芳幸	
1) 活動報告	<p>本年度は、Planners を冊子として、3 回発行した。</p> <p>96 号 全国まちづくり会議 2020-2021 特集号</p> <p>97 号 JANPIA 事業「外国人と共に支え合う地域社会形成」特集</p> <p>98 号 全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ 特集</p>
2) 成果・課題	<p>【成果】・97 号から支部だよりを掲載することになり、支部の活動の様子、広島支部発足を発信することに繋がった。</p> <p>【課題】・定期的に発行できるような仕組みづくり。</p>
JSURP News 配信 専務理事 渡會清治	
1) 活動報告	<p>協会活動をタイムリーに会員及び関係者に広く広報することを目的として概ね月 2 回（月初及びつき半ば）の発行を行った。内容は、主として協会の諸活動（総会、理事会、研究会、部会、主要イベント（全まち、公開セッション、家協会賞等々）の開催案内及び結果の概況報告、協会事務局概況などであった。</p>
2) 成果・課題	<p>月 2 回のプッシュ型広報は、協会の様々なイベント案内、活動報告をタイムリーに伝えるツールとして一定の評価を得ていると思われる。</p>
SNS 配信強化 理事 木村静	
1) 活動報告	<p>これまで運用していた Facebook で事務局通信の配信を開始し、人気コンテンツになっている。また、Instagram を開始し 62 件の投稿で 145 フォロワーを獲得した。また休止していた Twitter を復活させ、全国まちづくり会議の告知等に活用した。</p>
2) 成果・課題	<p>成果：</p> <p>Facebook いいね！ 2,520 件・フォロワー 2,637 人</p> <p>Twitter フォロワー 1,822 人</p> <p>Instagram フォロワー 145 人</p> <p>課題については継続性があげられる。事務局と連携し Facebook や WEB 掲載内容と連携した情報発信に務める。</p>

■⑦事業経営部会

報告者

常務理事 中川智之

事業経営部会	
1) 活動報告	<p>【受託事業】 茅ヶ崎防災 WS、環境省事業等を実施。（茅ヶ崎はまちづくり支援部会で記載）</p> <p>【補助事業】 官民連携事業・休眠預金等活用事業は国の助成金の採択を受けて、出前講座や実行団体の伴走支援を実施。（官民連携・休眠預金等活用事業はまちづくり支援部会で記載）</p> <p>【寄付協賛】 全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について、理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛として約 443 万円を獲得。また、寄付者交流会の開催し、寄付企業等への活動報告と交流を図った。</p>

2022 年度 事業報告書 (東京都提出様式)

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

1. 事業の成果

(1) 事業概要

■各事業の報告

- ・ コロナ禍 3 年目に入り第 7、8 波の感染者数は増えたが、集団免疫レベルが上がったことから、各事業を対面のみ、またはオンラインとの併用によって実施した。
- ・ JSURP 定款に基づく事業を下記の通り報告する。なお、本年度は政策提言事業、人材育成・研修事業、国際交流事業は検討のみで事業は実施していない。

<調査研究事業>

- ・ 2022 年度は 10 の研究会が活動を行っている。そのうち公開講座・イベントとして、地域デザイン研究会が全まちでのセッションと 12 月の「信州・松本フォーラム 2022」を開催。女性とまちづくり研究会は全まちパネル出展ならびに 4 回の公開研究会を実施した。これからのまちづくり研究会は対面/オンラインによる 3 回の講座を開催。生産緑地研究会は「市民緑農地」提言を中心とした著作集出版の取り組みを行った。街づくり AI 研究会は 2 回の公開研究会を開催、ものづくりまちづくり研究会は視察ツアー並びに全まちでのセッションを開催した。
- ・ また、企業連携部会の取り組みとして、「パブリックスペースマップ事業研究会」を 4 回、全まちで公開型企画会議を開催し、ビジネス交流を進めた。
- ・ 受託事業として、環境省の地域連携事業の取り組みを進めた。

<普及・啓発事業>

- ・ 「全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ」を東京都墨田区にある千葉大学墨田サテライトキャンパスで開催した。「まちづくりの原点を探る」をテーマに、対面で 22 セッションとエクスカーション 6 コースを 2 日間にわたり展開し、500 名以上が参加した。
- ・ 総会は、axle 御茶ノ水を会場に対面とオンラインの併用によって開催した。総会后シンポジウムとして、『JSURP とプランナーのこれから』を開催。協会の今後のあり方やまちづくり人が果たすべき役割について意見交換した。
- ・ 各支部では地域活性化に向けた相互理解を深め解決を図るイベントを主として実施した。静岡支部では視察ツアー・まち歩きを実施した。また、名古屋支部の立ち上げに向けた連続セミナーを開催した。広島支部を新設し、防災まち歩き 2 回を実施した。福岡支部では交流学習会 3 回、J's café 2 回を開催した。さらに、全国まちづくり会議でセッションを地域活動部会として開催した。

<支援・協力事業>

- ・ 地域主体のまちづくり推進事業として、官民連携まちなか再生推進事業の補助金を活用し、地域主体のまちづくり出前講座（地域向け：7地域、自治体向け：1自治体）を開催し支援を行った。また、2地域を対象にプレイスメイキングWSやみんなのまちづくりNOTEを新たに2テーマ作成し公開している。また、地域主体のまちづくりフォーラムを開催。関係者を含めて70名が参加し意見交換を行った。
- ・ まちづくり相談事業は事業主体や分野にとらわれず広く相談を受けている。メール、オンラインでの相談対応を行い、まちづくり出前講座への参加につながった。
- ・ 大規模災害に備えた人材育成と体制づくりに向け、災害復興まちづくり支援機構と合同で公開シンポジウムと全まちセッションを開催した。また、茅ヶ崎地区防災まちづくりWS事業を受託し支援を行った。

<職能確立事業>

- ・ プランナー育成のあり方についての議論を部会メンバーで3回実施し、育成していくべきターゲットを設定し、次年度以降のプログラムを整理した。またejob事業と認定都市プランナー事業を引き続き実施した。

<情報発信事業>

- ・ JSURP研究・活動の成果としてJSURP広報誌Plannersを3回発行した。また、メルマガとJSURP NEWSを連動し、月2回の定期配信を行っている。新たな試みとして、インスタを開設するとともに、ツイッターを復活し、Facebookと併せて配信している。また、情報発信と訴求力強化の一環としてHPのリニューアルを進めている。
- ・ また、広く会員が参画可能なPodcast番組「Jsulpみんなのまちづくりトーク」を開設した。

■財務構造の報告

2022年度は、国土交通省や休眠預金等活用事業の助成金を得て活動を展開した。受取寄付金や会費収入の減少もあり、約44万円の支出超過となった。

	2022年度	2021年度	2020年度
経常収益	66,994,220円	73,583,961円	34,824,575円
経常費用	67,360,028円	74,543,639円	35,874,540円
当期経常増減額	▲365,808円	▲959,678円	▲1,049,965円
法人税、住民税	70,000円	847,800円	140,000円
当期正味財産増減額	▲435,808円	▲1,807,478円	▲1,189,965円
繰越金	18,561,304円	18,997,112円	20,804,590円

【2022年度収支の特筆事項】

【受託事業】環境省の連携構築事業、茅ヶ崎防災WS等を実施。

【補助事業】官民連携事業や休眠預金等活用事業等は、助成金事業として採択を受け、出前講座や実行団体への伴走支援を実施した。

【寄付協賛】全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について、理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛金として約443万円を受け取った。また、寄付者交流会の開催し、寄付企業等への活動報告と交流を図った。

	2022年 ①	2021年 ②	2020年度	増減額 ①－②	
年会費収入	742万円	760万円	837万円	▲18万円	
	2023年3月31日時点	2022年3月31日時点	2021年3月31日時点		
会員数	会員総数	394人	377人	395人	17人
	正会員	163人	152人	159人	11人
	賛助会（個人）	192人	187人	197人	5人
	賛助会（法人）	9団体	11団体	11団体	▲2団体
	学生会員	16人	16人	19人	0人
	名誉会員	12人	9人	6人	3人
	終身会員	2人	2人	3人	0人
受取寄付金 企業寄付・協賛金	484万円	546万円	440万円	▲62万円	

(2) 実施体制

■運営体制報告

<会員>

- ・ 2022年度末の会員総数は394名となり、昨年377名よりも17名増加した。
- ・ 新規入会者は42名で、うち正会員17名、賛助個人20名、学生4名、団体賛助会員1団体であった。ほとんどが研究会やイベントなどの協会活動の参加をきっかけに入会した。
- ・ 退会者は25名で、うち正会6名、賛助個人14名、学生2名、団体賛助会員は3団体であった。退会理由は退職・異動やまちづくりの活動から離れた等であった。

<理事会>

- ・ 2022年度は、山本新会長・新理事就任による新体制がスタートした。日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うために理事会を年12回開催。オンラインと事務所参加によるハイブリッドでの会議が定着化した。
- ・ 支部規程を制定し、8月には新たな支部（広島支部）が誕生した。また、一部定款が変更したことと11月には副会長を増員。副会長が4名となり、更なる役員体制の強化を図った。

<各種委員会／部会>

- ・ 2021年度に基幹的課題の解決に向け事業構成の見直しを図り下記7つの部会を設定した。2022年度からは部会ベースで活動を行い、定期的に理事会で報告・審議を図った。なお、全理事はいずれかの部会に所属し活動に参画している。

部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	まちづくり相談事業				●				
	日本都市計画家協会賞			○2022 未実施					
	災害復興支援事業				●				
	中間支援組織としての伴走支援活動				●				
フォーラム 部会	全国まちづくり会議			●					
	総会后シンポジウム			●					
	研究会活動	●		● 公開セミナー等					
地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
プランナー 育成部会	プランナー育成プログラムの展開					○2022 未実施			
	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
	ejob事業						●		
企業連携 部会	JSURP公式Podcast「J'suroみんなのまちづくりトーク」制作促進事業								●
	広報誌Planners発行								●
広報交流 部会	JSURP Newsの配信								●
	SNS等情報発信の強化								
	JSURPオープンDAY&J'sカフェ								○2022 未実施
事業経営 部会	寄付者懇談会の開催								●
	受託事業	●							

2. 特定非営利活動事業の実施に関する事項

事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
調査研究事業	まちづくり これからの 研究会	第1回セッション	7月6日	東大	10人	一般	-
		第2回セッション	8月3日	東大	10人	一般	-
		第3回セッション	9月21日	東大	10人	一般	-
	地域デザイン研究会	第1回研究会	7月25日	本部事務局	10人	会員	無料
		全まち地域デザインフォーラム アフターコロナの観光とまちづくりを探る	10月8日	墨田区	30人	一般	無料
		信州・松本フォーラム 2022 アフターコロナの観光をデザインする～城下町松本のこれからの観光とまちづくり～	12月10日	松本市	35人	一般	無料
		同上 街歩き	12月11日	松本市	22人	一般	-
	女性とまちづくり研究会	第1回研究会	5月24日	オンライン	12人	一般	無料
		第2回研究会	7月30日	オンライン	20人	一般	無料
		全まちパネル展示	10月8日	墨田区	30人	一般	無料
		第3回研究会	10月8日	オンライン	10人	一般	無料
		第4回研究会	10月8日	オンライン	36人	一般	無料
	生産緑地研究会	第33回研究会	4月1日	オンライン	12人	一般	無料
		第34回研究会	6月3日	オンライン	12人	一般	無料
		第35回研究会	8月20日	オンライン	12人	一般	無料
		第36回研究会	10月11日	オンライン	12人	一般	無料
		第37回研究会	11月25日	オンライン	12人	一般	無料
		第38回研究会	1月17日	オンライン	12人	一般	無料
		第39回研究会	2月17日	オンライン	12人	一般	無料
		第40回研究会	3月17日	オンライン	12人	一般	無料
		第33回研究会	4月1日	オンライン	12人	一般	無料
	街づくり研究会	第1回研究会	12月17日	オンライン	5人	一般	無料
		第2回研究会	3月22日	境町	8人	一般	有料
	まちづくり研究会	第1回研究会 兼現地視察ツアー	8月1日	墨田区	6名	会員	無料
		全まちセッション	10月8日	墨田区	30名	一般	無料
	自転車まちづくり研究会	浜松市自転車等駐車対策検討会	6月15日	静岡県浜松市役所	-	非公開 22人	-
		浜松駅周辺自転車等駐車場整備計画(案)への意見提出	7月29日	書面	-	-	-
		タンデム自転車寄贈及び感謝状贈呈式	9月7日	栃木県庁	-	非公開 5人	-
		小山市サイクルフェスタ実行委員会	10月6日	栃木県小山市役所	-	非公開 25人	-
		サイクルフェスタ ～はしってみようおやま・のぎ～	11月12日	栃木県小山市他	-	公開 800人	-
政策提言事業	-	-	-	-	-	-	

普及・啓発事業	地域活動支援事業	静岡:「みんなの図書館さんかく」視察ツアー	4月	焼津市	1人	12人	26,000 25,000	
		静岡:蒲原宿古民家を活用したまちづくり活動とまち歩き	9月	静岡市	1人	17人		
		名古屋:支部立ち上げに向けた連続セミナー	2023年3月	名古屋市	2人	100人	90,000	
		広島:防災まち歩き@竹原・重伝建	8月	竹原市	1人	15人	0	
		広島:防災まち歩き(呉・天応)	11月	呉市	1人	15人	0	
		福岡:交流学习会 宗像	10月	宗像市	2人	21人	0	
		福岡:交流学习会 唐津	11月	唐津市	2人	12人	0	
		福岡: J's cafe「きみだけのニッチをさがせ」	12月	福岡市	2人	182人	0	
		福岡:大名ガーデンシティ見学会	2023年1月	福岡市	2人	35人	0	
		福岡: J's cafe「地域の景観まちづくり」	2023年2月	福岡市	2人	54人	0	
		福岡:北九州高見三条地区	4月	北九州市	2人	24人	0	
		福岡:まちづくり委託(本部)への協力、薩摩川内市	2023年3月	薩摩川内市	3人	25人	0	
		福岡:まちづくり委託(本部)への協力、北九州市	2023年3月	北九州市	2人	24人	0	
	普及・啓発事業	全国まちづくり会議	全国まちづくり会議 2022 in 東京すみだ	10月8日、9日	千葉大学墨田サテライトキャンパス	30人	500人	1,360,000
総会后シンポジウム		総会后シンポジウム「JSURPとプランナーのこれから」	6月25日	axle 御茶ノ水	20人	50人	-	
支援・協力事業	地域主体のまちづくり推進事業	①地域向け地域主体のまちづくり出前講座(7地域)	8~3月	全国7地域	43人	420人	3,200,000	
		②自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座(1自治体)	8~3月	薩摩川内市	3人	30人	230,000	
		③プレイスメイキングワークショップ(2地域)	8~3月	全国2地域	5人	40人	1,060,000	
		④まちビト・トーク(1回)	10月	千葉大墨田校舎	2人	30人	60,000	
		⑤みんなのまちづくりNOTEの作成・公表(2テーマ)	8~3月	-	3人	50人	1,000,000	
		⑥JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム	3月	シティラボ東京	2人	70人	150,000	
	相談事業	地域主体のまちづくり	まちづくり相談事業	通年	オンライン	3人	地域自治会 15人	0
	災害復興支援	公開シンポジウム「50年後を見据えた東京の復興ビジョンを考える」 ー復興で時代を先取りするー	7月8日	東大生産研	7人	30人	0	
		復興で時代を先取りする ー50年後を見据えた東京の復興ビジョンを考える Part2ー	10月9日	千葉大墨田校舎	5人	40人	0	
		茅ヶ崎市 茅ヶ崎地区防災”も”まちづくりワークショップ (3回)	12~1月	茅ヶ崎市	6人	150人	450,000	
	休眠預金等活用事業	③応募事前相談会の実施	11月	オンライン	8人	多数	-	
		④選定審査会の運営と結果報告	12月	オンライン	12人	26団体	-	
		⑤実行団体に向けての伴走支援	2023年2月~	オンライン、現地	15人	12団体が支援する対象者	-	
		③応募事前相談会の実施	11月	オンライン	8	多数	-	
研修事業	人材育成	-	-	-	-	-	-	

職能確立事業	都市計画コンサルタント優良業務登録事業(S.C.事業)	評価事業(受付～評価結果、優良業務登録公開)	4月1日～3月31日	オンライン	延べ144人	公開、不特定多数	0
		事務局会議	隔月開催	都市計画協会、都市計画学会	延べ78人	非公開	0
		運営委員会	隔月開催	都市計画協会、都市計画学会	延べ88人	非公開	0
	認定都市プランナー 認定・登録 事業	認定都市プランナー制度運営事業	—	—	—	—	—
国際交流 事業	—	—	—	—	—	—	—
情報発信事業	『みんなのまちづくりトーク』 制作初期活動	みんなのまちづくりトークサンプル・マニュアル等制作	2023年1～3月	本部事務局	5人	2023年度に公開	500,000
	広報誌 Paniers 発行	96号 全国まちづくり会議 2020-2021 特集号	4月30日	—	15人	会員・一般(1000部)	—
		97号 JANPIA 事業「外国人と共に支え合う地域社会形成」特集	6月30日	—	15人	会員・一般(1000部)	—
		98号 全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ 特集	12月31日	—	25人	会員・一般(1000部)	—

2022年度 活動計算書 (東京都提出書式)

2022年度 活動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目・摘要	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費収入	4,480,000	
賛助会員会費収入	1,730,000	
学生賛助会員会費収入	7,000	
法人賛助会員会費収入	1,200,000	7,417,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	411,000	
企業寄付・協賛金	4,432,000	4,843,000
3 事業収益		
調査研究事業	600,000	
政策提言事業		
普及・啓発事業		
支援・協力事業	10,209,000	
人材育成・研修事業		
職能確立事業		
国際交流事業		
情報発信事業		10,809,000
4 受取助成金等		
支援・協力事業	43,266,550	43,266,550
5 その他収益		
受取利息	75	
雑収入	658,595	658,670
経常収益計		66,994,220
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
事務局長報酬・給料手当	5,749,367	
雑給	180,640	
法定福利費	414,698	
人件費計	6,344,705	
(2) その他経費		
謝金	5,955,771	
旅費交通費	1,817,787	
通信費	88,827	
交際費	167,947	
地代家賃	369,600	
保険料	1,900	
外注費	6,759,209	
消耗品費	293,669	
リース料	158,400	
研究研修費	91,774	
支払手数料	24,403	
支払助成金	35,310,005	
広告印刷費	1,067,573	
その他経費計	52,106,865	
事業費計		58,451,570

2 管理費			
(1) 人件費			
事務局長報酬・給料手当	1,644,194		
法定福利費	177,726		
人件費計	1,821,920		
(2) その他経費			
旅費交通費	73,995		
通信費	459,825		
交際費	133,100		
地代家賃	3,275,172		
水道光熱費	106,590		
消耗品費	219,522		
租税公課	1,650		
支払手数料	240,001		
諸会費	52,200		
顧問料	1,047,200		
リース料	1,452,528		
雑費	24,755		
その他経費計	7,086,538		
管理費計		8,908,458	
経常費用計			67,360,028
当期経常増減額			-365,808
税引前当期正味財産増減額			-365,808
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			-435,808
前期繰越正味財産額			18,997,112
次期繰越正味財産額			18,561,304

2022年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2. 事業別損益の状況

別紙

(単位:円)

科目	調査研究事業	政策提言事業	普及啓蒙事業	支援協力事業	人材育成研修事業	職能確立事業	国際交流事業	情報発信事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費									0	7,417,000	7,417,000
2. 受取寄附金									0	4,843,000	4,843,000
3. 受取助成金等				43,266,550					43,266,550		43,266,550
4. 事業収益	600,000			10,209,000					10,809,000		10,809,000
5. その他収益			265,000						265,000	393,670	658,670
経常収益計	600,000	0	265,000	53,475,550	0	0	0	0	54,340,550	12,653,670	66,994,220
II 経常費用											
(1) 人件費											
従業員給料	130,266		651,328	4,316,445				651,328	5,749,367	1,644,194	7,393,561
雑給			180,640						180,640	0	180,640
法定福利費	13,821		69,118	262,641				69,118	414,698	177,726	592,424
人件費計	144,087		901,086	4,579,086				720,446	6,344,705	1,821,920	8,166,625
(2) その他経費											0
謝金			180,000	5,768,771	2,000			5,000	5,955,771		5,955,771
旅費交通費	5,755		84,310	1,698,946				28,776	1,817,787	73,995	1,891,782
通信費			6,537	46,280				36,010	88,827	459,825	548,652
交際費			167,947						167,947	133,100	301,047
地代家賃				369,600					369,600	3,275,172	3,644,772
保険料			1,900						1,900		1,900
外注費			744,564	5,369,645				645,000	6,759,209		6,759,209
消耗品費			2,750	290,919					293,669	219,522	513,191
リース料				158,400					158,400	1,452,528	1,610,928
研究研修費			91,774						91,774	0	91,774
支払手数料			290	22,983	695			435	24,403	1,287,201	1,311,604
支払助成金				35,310,005					35,310,005		35,310,005
広告印刷費			29,636	274,641				763,296	1,067,573		1,067,573
雑費									0	185,195	185,195
その他経費計	5,755		1,129,708	43,541,419	695			1,473,517	52,106,865	7,086,538	59,193,403
経常費用計	149,842		2,210,794	53,889,276	2,695			2,198,963	58,451,570	8,908,458	67,360,028
当期経常増減額	450,158	0	-1,945,794	-413,726	-2,695	0	0	-2,198,963	-4,111,020	3,745,212	-365,808

2022年度 貸借対照表 (東京都提出書式)

2022年度 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	405,031	
預金	94,299,752	
前払費用	1,153,730	
仮払金	5,172	
未収金	8,511,000	
流動資産合計		104,374,685
2 固定資産		
電話加入権	149,968	
事務所保証金	1,656,714	
法人拠出基金	50,000	
固定資産合計		1,856,682
資産合計		106,231,367
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	1,092,699	
預り金	243,914	
仮受金	86,333,450	
流動負債合計		87,670,063
負債合計		87,670,063
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		18,997,112
当期正味財産増加額		-435,808
正味財産合計		18,561,304
負債及び正味財産合計		106,231,367

2022年度 財産目録（東京都提出書式）

2022年度 財産目録
2023年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
(単位:円)

科目・摘要		金額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	現金手元有高 東京	384,370		
	現金手元有高 北海道	661		
	現金手元有高 福岡	20,000		
普通預金	GMOあおぞらネット	377,324		
	みずほ 神谷町 NPO口	3,645,594		
	北洋銀行 札幌駅南口	249,960		
	MUFJ神田 休眠預金活用事業口	86,487,534		
	GMOあおぞらネット 会費	100,000		
	みずほ 神田 カレッジ口	1		
	みずほ 神谷町 会費口	42,695		
	みずほ 神谷町浜松	211,242		
郵便貯金	郵便貯金	3,063,029		
	郵便振替口座	122,373		
前払費用	4月分家賃 トヨタ不動産	303,730		
	休眠預金活用事業/HP制作費用	850,000		
仮払金	謝金源泉所得税過誤納分	5,172		
未収入金	令和4年度官民連携補助金(国土交通省)	7,011,000		
	令和4年度日光国立公園湯元再整備等に伴う地域連携	600,000		
	茅ヶ崎市防災まちづくりWS (株)アルメックVPI	900,000		
	流動資産合計		104,374,685	
2 固定資産				
	電話加入権	149,968		
	事務所保証金	1,656,714		
	法人拠出基金 (一社)アーバニスト	50,000		
	固定資産合計		1,856,682	
	資産合計			106,231,367
II 負債の部				
1 流動負債				
未払費用				
	事務局業務委託費	275,000		
	事務員給与	267,910		
	アルバイト給与	50,996		
	デザイン・印刷費	288,640		
	謝金・講演料	30,000		
	発送費 ヤマト運輸	35,958		
	通信・ネット費用	23,186		
	文具・用紙	1,266		
	水道光熱費	7,838		
	コピー代	33,619		
	社会保険料	78,286		
預り金	謝金外注 源泉所得税	218,314		
	給与報酬 源泉所得税	25,600		
仮受金	休眠預金活用事業	86,333,450	87,670,063	
	流動負債合計			87,670,063
	負債合計			87,670,063
	正味財産			18,561,304

2022年度 役員名簿（東京都提出書式）

書式第18号（法第28条関係）

2022年度 年間役員名簿

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人日本都市計画家協会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	山本 俊哉		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	高鍋 剛		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	坂井 猛		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	渡會 清治		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	中川 智之		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	牧 敦司		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	阿部 俊彦		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	安藤 裕之		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	井上 忠佳		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	内山 征		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	海野 芳幸		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	江田 隆三		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	江井 仙佳		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	加藤 孝明		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし

理事	神谷 秀美	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	木村 静	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	久保 亨	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	小泉 秀樹	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	小泉 秀樹	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	小林 真幸	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	近藤 洋介	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	佐谷 和江	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	園田 聡	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	高野 哲矢	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	谷村 晃子	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	千葉 葉子	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	中西 正彦	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	長谷川 隆三	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	原 拓也	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	東 繭子	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	臂 徹	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	平井 一步	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	平下 貴博	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	堀江 佑典	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	益尾 孝祐	2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし

理事	守 茂昭		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
理事	山本 一馬		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
監事	佐伯 直		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし
監事	笹原 克		2022年4月1日 ～2023年3月31日	なし

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人日本都市計画家協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	山本 俊哉	[Redacted]
2	高鍋 剛	
3	坂井 猛	
4	渡會 清治	
5	中川 智之	
6	牧 敦司	
7	阿部 俊彦	
8	安藤 裕之	
9	井上 忠佳	
10	内山 征	
11	海野 芳幸	
12	江田 隆三	
13	江井 仙佳	
14	加藤 孝明	
15	神谷 秀美	
16	木村 静	
17	久保 亨	
18	小泉 秀樹	
19	小泉 秀樹	
20	小林 真幸	
21	近藤 洋介	
22	佐谷 和江	
23	園田 聡	
24	高野 哲矢	
25	谷村 晃子	
26	千葉 葉子	
27	中西 正彦	

28	長谷川 隆三
29	原 拓也
30	東 繭子
31	臂 徹
32	平井 一步
33	平下 貴博
34	堀江 佑典
35	益尾 孝祐
36	守 茂昭
37	山本 一馬
38	佐伯 直
39	笹原 克

2022 年度年度 監査報告

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2022年度 監査報告書



(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

私ども監事は、「特定非営利活動法人 日本都市計画家協会定款」第15条5項にもとづき、特定非営利活動法人 日本都市計画家協会より提出された、

1. 2022年度 事業報告書
2. 2022年度 活動計算書
3. 2022年度 貸借対照表
4. 2022年度 財産目録

を監査した結果、いずれも適法適正であることを認めます。

2023年5月29日

監事 佐伯 直 
監事 笹原 克 

第 2 号議案

2023 年度事業計画及び活動予算について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第 24 条及び第 49 条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

1. 2023 年度事業計画書
2. 2023 年度活動予算書

以上

2023 年度事業計画書 (会員報告用様式)

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

1. 全体方針

(1) 総合計画

■事業計画

報告者

会長 山本俊哉 副会長 高鍋剛

当協会が設立 30 周年を迎えることを踏まえ、これからの JSURP のあり方や、まちづくりを支えるプランナーのあり方を考えながら、まちづくりの担い手との連携を強める。そのため、新たな事業や研究、パートナーを発掘し、新しい仲間を増やし、視野を広げつつ未来を展望する 1 年とする。

1. ミッションを強く意識してビジョンを広く共有し、連携の輪を広げる

- JSURP のミッション「まちづくりの力で社会課題を解決する」を強く意識し、ビジョン「より多くの人々が自分たちのまちに関心を持ち、地域課題を解決できるようになっている」を広く共有し、公益的な団体との連携や広報を強化する。
- 本年 JSURP が 30 周年を迎えることを踏まえ、フォーラム部会のテーマを 2 力年連続「これからのプランニングとプランナー像」を掲げ、連続的な企画を実施し、対外的に積極的に発信していく。
- 新規メディアとして新たに Podcast を開設し、プランナーの知見や生の声を一般の方、学生、企業、行政などに届け、プランナーの職能やまちづくりに関する関心を高め、入会動機を誘発する。
- 団体賛助会員や協賛企業発のプロジェクトへの支援を通じ、当該企業からの発信や関係自治体からの発信も含め相乗的な効果を得られる活動 PR を強化する。
- 新設したホームページをはじめ、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックなどの SNS を効果的に活用し、多世代・多地域に訴える広報活動を展開する。

2. 全国まちづくり会議などでの発表・交流を通して、次世代のまちづくりの担い手を育成する

- 全国まちづくり会議を日頃の研究会・部会活動の発表・交流の場として明確に位置付け、さらに日本都市計画家協会賞の募集、地域まちづくり支援などの活動を通じ、JSURP の人的ネットワークを広げ、まちづくりに関する知見をさらに広げていき、JSURP の存在価値をアピールする。
- 次世代のまちづくりの担い手として、若手や学生の呼び込みを積極的に行う。特に全国まちづくり会議では、若手や学生による企画・セッションの開催を通じて、社外・学外での学びの場を提供し、まちづくりの専門家としてのビジョン形成を支援する。
- 都市計画コンサルタント協会や日本都市計画学会、都市計画協会をはじめ、まちづくりに関わるさまざまな団体・組織と連携し、認定 NPO として大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となり、次世代のまちづくりの担い手の育成活動を促進する。

3. 日常的な活動を全国に広げ、新たな研究対象を生み出す

- J' s Café や地域まちづくり活動をはじめ、全国各地での特定地域を拠点とした活動に加え、昨年度設立の広島支部に続く新しい支部設立（再編を含む）への支援を積極的に行う。
- 地方における民間プランナーを必要とするまちづくりの関係団体を発掘し、専門的な中間支援組織としての支援、助言を行うことを通じ、活動のフィールドを増やしていく。
- 会員の内外を問わず、新たな研究活動、テーマの発掘を歓迎し、共同研究などの方法も含め、多様なスタイル・テーマの研究活動を創出する。

4. 7 つの部会の参加メンバーを新たに募り、各部会活動を活性化させる

- 昨年度 7 つの部会に再編した新体制の 2 年目として、個人賛助会員を含め地方からも部会参加メンバーを新たに募り、各部会活動を本格化する 1 年とする。特に女性や若手の参加を積極的に勧める。
- 全まちや J' sCafe をはじめとした対面の催し、各研究会やそれに準じた活動、そして全まち実行委員会会議への参加を新たな会員（団体賛助会員を含む）の入会の入り口とするため、各活動への参加者を増やすとともに、周知を図る。
- 従来の概念の都市プランナーだけでなく、アーバンリストとして総称されるまちづくりの担い手や隣接領域の専門家も会員として入会を勧め、各部会活動を活性化させる。

5. 財政再建に向け、寄附拡大と支出削減に努める

- 設立当初からの会員の高齢化などに伴い、会員の減少傾向が続いており、財政構造が思うように改善していない。これを解消すべく新たな会員、とりわけ**団体賛助会員の入会を勧める**とともに、**認定 NPO の強みを活かして税制上の優遇措置のある個人及び法人寄附金、相続財産などの寄附**をさまざまな機会を捉えて働きかける。
- 財政構造の健全化を図るため、各事業単位における**事業計画を精査して支出の削減を進めるとともに、会員獲得のための効果的な広報活動に努める**。
- 休眠預金等活用事業をはじめとする**公的機関の受託業務の獲得に努めるとともに、事業実施の体制を整える**。
- 団体賛助会員の年会費は現在、1口10万円のみであるが、NPO 団体枠としてリーズナブルな価格設定を求めるニーズがある一方、大企業と中小企業の会費は一律にせず、複数のコースを設けるなどの意見があることから、この1年をかけて議論を重ね、会員規定を見直す。
- JSURP のミッションやビジョン、昨年度再編した部会の定款との整合性を図るため、1年間をかけて定款の改正を検討するとともに、必要に応じて規約の定めを合わせて検討する。

■財務部門計画

報告者

常務理事 中川智之

・継続的な収益構造の維持、赤字収支の解消を目標とし、以下の活動を進める。

- ①寄付・協賛活動：全国まちづくり会議の実行委員会と連携しながら、早期の段階から段階的に寄付・協賛活動を展開し、寄付・協賛金額の増額を図る。
- ②企業懇談会の開催：例年どおり、オンラインでの企業懇談会を開催し、協会への寄付・協賛の協力、共同事業等の展開の可能性検討など、企業との交流を深めていく。
- ③賛助団体の拡大：企業連携部会と連携しながら、新規賛助団体を拡大するとともに、企業との共同研究や企業研修など、JSURPの収益アップを図る。
- ④会員制度の見直しについて検討し、新規会員獲得を図り、会費収入の維持していく。

表－2023年度の財務計画案

事業名称		(千円)			基本的考え方
		2023年度(計画)		収支	
		収入	支出	収支	
まちづくり支援部会	地域主体のまちづくり推進事業	4,000	3,200	800	2022年度：R3年度延長分が収支－。R4年200万円ほど収支＋。
	官民連携事業(補助金)				
	薩摩川内市	2,340	2,190	150	2022年度契約し2023年度実施。事務局経費充当分(収入)を2022年度に35万円、2023年度は15万円として計上。
	まちづくり相談事業			0	
	日本都市計画家協会賞	0	400	-400	2023年度は計上
	災害復興支援事業	茅ヶ崎WS	800	450	350
まちづくり支援部会	逃げ地図づくり	1,600	860	740	2023年度は研究会参加企業の積み上げ、支出はHP制作・運営費
	中間支援組織としての伴走型支援活動	休眠預金(JANPIA)	120,000	116,530	3,470
フォーラム部会	全国まちづくり会議2022in東京すみだ	310	1,800	-1,490	収入：パネル展示、懇親会費用
	総会后シンポジウム	170	320	-150	配信はウェビナーで自前で実施。
	研究会活動			0	
地域活動部会	支部支援(地域活動支援)	100	200	-100	2022：松本フォーラム：7万円、静岡支部：3万円、東海準備：3万円 東海支部準備、広島支部、北海道支部、静岡支部、福岡支部、その他地方の活動を支援(参加費等をとることで自立できるような収支構造を目指す。バランスよく配分する。)
プランナー育成部会	まちづくりカレッジ	0	0	0	プランナー育成部会の活動方針に基づき整理。2023年度も支出0円
企業連携部会	ejob事業	0	50	-50	昨年度予算を仮計上(アルバイト費)今年度費用は要確認
企業連携部会	企業連携ツール(動画)製作	0	250	-250	撮影機材の購入等
	HP製作(情報発信)	0	0	0	逃げ地図づくりの費用でHP追加制作を行う
広報交流部会	プランナース(WEB)	0	550	-550	2022年は3回発行(うち1回は全まち経費)。2023年度は4号発行を想定(うち2回分は全まち、JANPIA経費)。WEB掲載も検討。
					2022年度は環境省事業確定。災害復興、薩摩川内市関連は上記に記載。2023年度は未定のため計上なし
事業経営部会	受託事業			0	
①事業費計		122,980	121,010	1,970	
②管理費(固定費)計		0	15,100	-15,100	会計事務所変更費用：2022年+30万円、2023年+40万円計上
会費	個人(正・賛助・学生)	6,050	0	6,050	企業連携部会活動、逃げ地図、JANPIA活動を通じて増員。高齢退会者との相殺で現状キープ
	団体賛助	2,200	0	2,200	全まち会議とも絡めながら10団体新規入会を想定。(要会費規定の見直し)
寄付	一般	480	0	480	寄付サイトを通じてPR。昨年度並みを計上
	企業	4,400	0	4,400	早い段階から全まち協賛依頼。昨年度+aを仮計上
③会費・寄付		13,130	0	13,130	
合計(①+②+③)		136,110	136,110	0	

■運営体制計画

報告者

理事・事務局長 千葉葉子

<会員>

- ・ 会員減少の問題を解消すべく、新たな会員、とりわけ団体賛助会員の入会を勧めていく。全まちやJ's Cafeをはじめとした対面の催し、各研究会やそれに準じた活動、そして全まち実行委員会会議への参加を増やすとともに、周知を図り、会員化につなげていく。

<理事会>

- ・ 理事はNPO法人を運営する役員としての責務のもと、理事会に参加し、本協会の業務を執行する。
- ・ 引き続き、オンラインによるリモート参加を含めた理事会開催を月1回程度、開催する。

<部会>

- ・ 2023年度も引き続き、部会ベースで活動を行い、定期的に理事会で報告・審議を行い、適正な事業推進が図られるように務めていく。
- ・ 特に、個人賛助会員を含め地方からも部会参加メンバーを新たに募り、各部会活動を本格化する1年とする。特に女性や若手の参加を積極的に勧める。

部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	まちづくり相談事業				●				
	日本都市計画家協会賞			●					
	災害復興支援事業				●				
	中間支援組織としての伴走支援活動				●				
フォーラム 部会	全国まちづくり会議			●					
	総会后シンポジウム			●					
	研究会活動	●		●					
				●					
地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
プランナー 育成部会	プランナー育成プログラムの展開					●			
	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
	ejob事業						●		
企業連携 部会	JSURP公式Podcast「Jsuroみんなのまちづくりトーク」制作促進事業								●
	広報誌planners発行								●
広報交流 部会	JSURP Newsの配信								●
	SNS等情報発信の強化								●
	JSURPオープンDAY&J'sカフェ								●
事業経営 部会	寄付者懇談会の開催								●
	受託事業	●							

<執行部：4役（会長・副会長・専務理事・常務理事）・事務局長>

- ・ 執行部（四役（会長・副会長・専務常務理事）・事務局）は定期的に会議を開催し、当協会の事業の推進、経営組織運営を円滑に進めるため協議を行う。

(2) 部会計画

①まちづくり支援部会

まちづくり支援部会		理事	内山 征
活動目的	・ 全国で草の根まちづくり（地域主体のまちづくり）を推進する		
達成目標	・ 各種まちづくり支援事業を実施することにより、全国で地域主体のまちづくり活動を増やしていくとともに、地域間の情報共有とネットワークを構築する。		
活動内容	①地域主体のまちづくり推進事業 ②まちづくり相談事業 ③日本都市計画家協会賞 ④災害復興支援 ⑤休眠預金等活用事業		

地域主体のまちづくり推進事業		理事	内山 征
活動目的	・ 地域主体のまちづくりに関わる初動期の支援・普及を目的に事業を実施する。これまで、経験的に事業を実施しており、ノウハウが蓄積されてきたことから、これを有効に活用し、プログラムを確立する。		
達成目標	・ 出前講座の実施地域・参加者からの高い満足度		
活動期間	・ 7～3月		
活動内容	官民連携まちなか再生推進事業（補助事業）を活用し、以下のプログラムを実施。 ①地域向け地域主体のまちづくり出前講座 ②自治体職員向け地域主体のまちづくり出前講座 ③プレイスメイキングワークショップ ④まちビト・トーク ⑤みんなのまちづくりNOTEの作成・公表 ⑥JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム		

まちづくり相談事業		理事	安藤裕之
活動目的	・ 地域のまちづくりの悩み事に寄り添いその解決に向けた方向性をともに探ること		
達成目標	・ 相談者の満足度と具体的な Jsurr から支援に結びつけること		
活動期間	・ 通年		
活動内容	地域、個人、団体を問わずまちづくりに関する相談を受ける。		

都市計画家協会賞		理事	江田隆三、堀江佑典
活動目的	・ 全国の草の根まちづくり活動を応援し、優れた理念や活動を全国に発信・波及する。		
達成目標	・ 優秀まちづくり賞、各支部賞ほか、日本まちづくり大賞を表彰する。		
活動期間	・ 全まちに連動する		
活動内容	4月から 全国に公募 6月末公募締め切り、JSURP 会員による訪問ヒアリング 7月中旬に審査委員会による各章の選考 10月7日 全国まちづくり会議での受賞団体のプレゼンテーション、日本まちづくり大賞の選考、表彰 事務局と審査委員会（5名）を区分して実施する		

災害復興支援		理事	神谷秀美
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の被災地における地域主体の復興まちづくり活動を支援する。 その迅速かつ確かな実施に向けて、平時から各地の地域主体のまちづくり活動への協力や、関係団体と連携した活動を行い、地域・団体との関係づくりと支援体制づくりを行う。 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 年間2地域程度の災害復興支援、地域主体のまちづくり活動への協力をを行う。 関係団体との連携を強化する。 		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 通年 		
活動内容	<p>これまでの取組を継続しつつ、新たな地域との関係づくりや支援体制づくりを行い、大規模災害発生時には、被災地における地域主体の復興まちづくり活動を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①災害復興まちづくり支援機構との合同研究会「2050 未来都市構想研究会」への参加 ②茅ヶ崎市における防災“も”まちづくりワークショップへの協力 ③逃げ地図づくり研究会（設立準備中）との連携による活動の検討 ④新たな地域への協力と支援チームづくり ⑤被災地における地域主体の復興まちづくり活動への支援 		

休眠預金活用事業（JANPIA）		理事・副会長	江田隆三
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 休眠預金活用事業（JANPIA による公募制度）の 2022 年度コロナ枠を活用して、「外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成 2」というテーマで全国の 12 実行団体の伴走支援、助成金支援などを通じて、課題を解決する。 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の抱える諸課題として A 型（相談等）、B 型（居場所の整備等）の実施 		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 4～3 月 		
活動内容	<p>外国人を取り巻く住宅・就業・教育支援など制度上十分でないことが多い。在留目的、出身母国、使用言語、留学生・家族として帯同などの立場の違いにより、多様な外国人支援ニーズがある。受け入れる地域社会との交流も様々であり、12 団体の活動を円滑に支援するとともに、共通する課題の明確化や創意工夫した解決策について共有する活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 8 月に活動の中間まとめ ② 1 2 月に団体交流会 ③ 令和 6 年 2 月に実行団体への助成事業、伴走事業の終了 ④ 令和 6 年 3 月に分配団体としての事業終了 		

②フォーラム部会

フォーラム部会		理事・副会長	高鍋 剛
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりに関わる人たちが情報交換しつながらる場を提供することで、広くまちづくりに参画する人を増やす まちづくりに関わる国際交流を行い相互の知見、ノウハウを深める 専門的な知識、ノウハウを深める 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地にまちづくりに関する交流の場を作り・育て、その全国的なネットワーク化を図る。 3年シリーズで、特定テーマに関するシンポジウム・セッションを連続的に開催し、その成果を提言・冊子・書籍等として発信する。 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ①全国まちづくり会議 2023 in 東京ちよだの企画・運営 ②2年シリーズのテーマとして「これからのプランニングとプランナー像」を掲げ連続セッション、ワークショップ、意見募集等を行う ③2年の活動成果を踏まえ、24年度に冊子を発行、公表予定 		

全国まちづくり会議 2023 in 東京ちよだ		理事・副会長	高鍋 剛
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 全国のまちづくり関係者が一同に会し、まちづくりに関する最新情報や知見を共有し、交流を図る 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 2日間で来場者 1000 人。 		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 10月7日、8日 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ①実行委員会、幹事会への参加、セッション全体の構成検討 ②メインセッションの企画、コーディネート ③フォーラム部会によるセッションの企画、実施 		

総会后シンポジウム		理事・副会長	高鍋 剛
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 全国のまちづくり関係者が一同に会し、まちづくりに関する最新情報や知見を共有し、交流を図る 		
達成目標	-		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 2023/6/24 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 「現代のプランとプランナー」をテーマに、総会参加者、セッション参加によるワークショップを行う 		

研究会活動		専務理事	渡會清治
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> JSURP の主要な活動の一環として、会員及び外部関係者が各々の研究会の活動目的に沿って活動を行う 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 各研究会は年間 2 回以上の研究会の開催とその結果の公表を図る 		
活動期間	-		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各研究会は、各々の活動目的に沿って研究会（調査検討、ヒアリング、現地視察、ワークショップ、講演会、報告会等）を開催し、活動の成果を会員や外部関係者および一般市民に広くその成果を共有する。 		

③地域活動部会

地域活動部会	理事・副会長	坂井猛
活動目的	・ 支部活動の活発化や地方会員の満足度を向上することを目的とする。	
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年4月～2025年3月の達成目標は以下の2点とする。 ・ (1)支部主催のJ's Caféを共催し定期開催化することで、地方会員を中心に会員同士の交流が促進される。 ・ (2)地方と本部のシームレス化が進むことで、地方会員が以前よりも高い満足度を得る。 	
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、解決策をはかるイベントとして、各支部で企画し主催するJ's Café（J's Café北海道開催、J's Café静岡開催、J's Café広島2回開催、J's CaféFukuoka2回開催、J's Cafe名古屋4回名古屋支部立ち上げに向けた連続セミナー開催ほか）を支援する。 ・ 支部のあり方、地方会員の満足度向上に向けた提案を行う。全国まちづくり会議セッション「なぜ、まちづくりは苦しいけど楽しいのか？いま語る、私がまちづくりに関わる理由」を継続して開催する。 ・ 広報部会と連携し、地方と本部のシームレス化に向けたオンライン・コミュニティ・ツール（Email, Zoom, SNS, Slackほか）を活用した機能提案を行う。 ・ 支部レベルで企業連携を視野に活動を広げる。 	

地域活動部会	J's Café支援＋全国まちづくり会議セッション	理事・副会長	坂井猛
活動目的	・ 支部活動の活発化や地方会員の満足度を向上することを目的とする。		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年4月～2025年3月の達成目標は以下の2点とする。 ・ (1)支部主催のJ's Caféを共催し定期開催化することで、地方会員を中心に会員同士の交流が促進される。 ・ (2)地方と本部のシームレス化が進むことで、地方会員が以前よりも高い満足度を得る。 		
活動期間	・ 2022年4月～2025年3月		
活動内容	<p>(1)支部主催のJ's Café共催による会員同士の交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、解決策をはかるイベントとして、各支部で企画し主催するJ's Café（J's Café北海道開催、J's Café静岡開催、J's Café広島2回開催、J's CaféFukuoka2回開催、J's Cafe名古屋4回名古屋支部立ち上げに向けた連続セミナー開催ほか）を支援する。 <p>(2)地方と本部のシームレス化による地方会員の満足度獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支部のあり方、地方会員の満足度向上に向けた提案を行うための全国まちづくり会議セッションを継続して開催する。 ・ 広報部会と連携し、オンライン・コミュニティ・ツール（Email, Zoom, SNS, Slackほか）を活用した機能により多世代に訴え、地方と本部のシームレス化を進める。 ・ 支部レベルにおいても、まちづくりに関わるさまざまな団体・組織と連携し、認定NPOとして大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となる活動を広げる。 ・ 新しい支部設立（再編を含む）への支援を積極的に行う。 		

④プランナー育成部会

プランナー育成部会		理事	長谷川 隆三
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画・まちづくり領域のこれからを担う人材を育て、本領域に係わる人々が持続可能な地域づくりに欠かせない人材としてPR出来るようにしていく 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 5名程度の中堅層の人材育成と20名程度の今後活動に継続的に係わってくれるエントリー層の獲得を目指す 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は下記に示す将来的なプログラムの実施に向けてパイロット的に取組を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ○プログラムの詳細検討 <ul style="list-style-type: none"> 個々のプログラムについての具体的な内容、運営方法、収支の考え方等を整理する。 ○プランナーオープンオフィス <ul style="list-style-type: none"> 若手プランナーが中堅プランナー（部会メンバー）と相談できる日を年度内に複数回開催する。これにより、次年度以降のプログラムへのニーズも探ることとする。 ○まちづくりの哲学勉強会 <ul style="list-style-type: none"> 次年度以降のレクチャーシリーズの内容を具体化するために、部会メンバーで集まり、どのような言説、テーマを扱うべきかについて議論する勉強会を開催。 ＜将来的なプログラム案＞ <ul style="list-style-type: none"> ①レクチャーシリーズ：まちづくりの哲学を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> 座学形式でのレクチャー（アーカイブ化して継続的に活用） ②プランナーズテーブル：まちづくり虎の穴 <ul style="list-style-type: none"> 月に2回のミーティングデイを設け、5名のメンティーとメンターが集まり、議論する機会を設ける 月に1回は外部ゲストを呼び、多様な領域の動きを共に学ぶ。 ③まちづくりブックカフェ <ul style="list-style-type: none"> 広くまちづくりや社会・世界に係わる書籍を持ち寄り紹介イベント。 ④フィールドプロジェクト実践 <ul style="list-style-type: none"> まちづくりの現場を設定し、数名のプランナーで継続的にまちづくりの議論、実践のサポートを行う。 その他、ejob 事業と認定プランナー事業を行う。 		

認定都市プランナー制度運営事業		監事	佐伯 直
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を図りつつ、2023 年度認定都市プランナー認定審査の運営を円滑に図るとともに、制度の強化・充実のための方策を実施し、制度の持続的発展を図ること。 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 2023 年度認定審査及び登録更新の円滑な実施運営 		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 年度内休むことなく活動 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 2023 年度認定都市プランナーの認定審査の運営 2023 年度登録更新の運営 2023 年度マスター都市プランナーの運営 「認定都市プランナー将来ビジョン」に基づく、制度の強化、充実策の実施 制度活用及び制度改定の周知活動 認定都市プランナー登録者に対するサービスの提供（情報交流会の開催、各種情報の提供等） 		

都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）		理事	安藤裕之
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> ejob 事業の普及により、都市計画コンサルタント業務の質的向上を図り、かつ、自治体都市計画のレベルアップに資する。 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 2023 年度は、30 件の評価依頼、20 件の登録を目標とし、協力自治体は 200 自治体を目指す。 		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 通年 		
活動内容	<p>【評価依頼受付】 7 月 1 日～8 月 30 日（予定）</p> <p>【自治体への評価依頼】 8 月 1 日～9 月 30 日（予定）（依頼を委員会で承認の上、自治体に依頼）</p> <p>【評価結果受領】 8 月中旬～11 月 30 日（予定）（自治体に 2 カ月以内での返送依頼）</p> <p>【優良業務登録】 12 月 1 日～1 月 31 日（予定）（結果を委員会にて確認後に登録）</p> <p>【広報・普及活動】（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報用ツールの作成：A4 版 32 頁中とじ冊子（2,000 部） ・ 自治体、コンサルタント、都市計画学会への広報用ツール配布 ・ 自治体連絡会議&コンサルタント協会等関連の会議等への出席・説明 		

⑤企業連携部会

企業連携部会		理事・副会長	原 拓也
活動目的	・ 社会課題解決に繋がる取組や事業の実践、展開を目指す企業との連携を育み、主として地域と企業とを繋げる。		
達成目標	・ 目的に合致した企業の団体賛助会員入会（目標 10 社）、同企業からの研修業務等の受託		
活動内容	<p>■前提（企業側の想定ニーズ）</p> <p>①社会問題解決に資する事業や研究内容を、Jsurrp を活用して深掘りしたい、或いは展開したい</p> <p>②企業内では成し得ない社員の研修やネットワーク形成について Jsurrp を活用したい</p> <p>■具体的活動案</p> <p>①企業向け入会案内を用いた個別企業アタック（団体賛助会員入会の提案）</p> <p>②個別ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例 1：当該企業との共同研究（団体賛助会員入会後の研究会設置） ・ 例 2：共同事業の実施（委託型） ・ 例 3：社員研修プログラムの提供（委託型） <p>③協会の連携層を広げる為の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会公式 Podcast 番組『みんなのまちづくりトーク』の会員参加型収録、発信 ・ 情報発信や研修事業等に関する「広報交流部会」や「プランナー育成部会」との連携 		

Jsurrp 公式ポッドキャスト『みんなのまちづくりトーク』 番組制作促進事業		理事・副会長	原 拓也
活動目的	・ 2022 年度にサンプル作成、マニュアル作成した JSURP 公式ポッドキャスト『みんなのまちづくりトーク』の番組制作について広く会員の参画を促すため、主として各支部の活動を支援する。		
達成目標	・ 2023 年全国まちづくり会議までに 50 本の番組を制作、年度内に 100 本を制作		
活動期間	・ 2023 年 4 月～2024 年 3 月		
活動内容	<p>■原則 10 分の音声コンテンツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアルに沿って「メディア配信チーム」で制作 ・ 下記いずれかの番組構成 <p>①話題のニュース ～最近の都市計画・まちづくり等のニュースをピックアップして概説&トーク</p> <p>②注目の事例 ～まちづくり活動や地域の取り組みなどを案内、或いはレポ</p> <p>③みんなのまちづくり NOTE 解説 ～NO. 10 まで発行済みの NOTE を 3 部構成程度（10 分×3 本）で概説</p> <p>④その他自由な企画</p>		

⑥広報交流部会

広報交流部会		理事・事務局長	千葉葉子
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> JSURP の活動をより多くの人、支援を求めているところに伝える JSURP の活動をわかりやすく伝え、活動の理解に努める 会員同士、まちづくりに関心のある人たちとの交流機会を増やし、まちづくり活動を活発化していく 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりに取り組みたい個人・団体・企業、まちづくりの支援を必要としている自治体等に活動内容を届けることができる 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 広報 Planners 発行（年 4 回の発行計画。協会の活動及び研究、提言等を会員、関係者に広く配信。） HP の機能充実（JSURP のプラットフォームとして情報を拡充。アーカイブ化や NOTE 等の運用の検討を進める。） JSURP News（メルマガと連動した月 2 回の発行。協会の諸活動の開催案内及び結果の概況報告を行う。） SNS 等の配信強化（WEB サイトの情報を SNS で効果的に発信していく。他部会（企業連携部会のみんまちトーク等）との連携や配信の効果検証をしながら広く情報を届けるように務める。） J's カフェ×オープンディの開催（会員間の交流機会の醸成・満足度の向上を目指し、リアル・オンラインの参加型交流の場をつくっていく。） 		

広報誌 planners 発行		理事	海野芳幸
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 協会の活動及び研究、提言等に関して、広報誌をとりまとめ、会員及び関係者に広く発信すること。 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 年 4 回の発行 		
活動期間	-		
活動内容	<p>本年度の発行予定は、次の通り。</p> <p>99号 これからのプランニング・プランナー像特集その1 6月発行目標</p> <p>100号 研究会特集 9月発行目標</p> <p>101号 全国まちづくり大会特集 12月 or 1月発行目標</p> <p>102号 休眠預金等活用事業 特集 3月発行目標</p>		

JSURP News の配信		専務理事	渡會清治
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> 協会の諸活動をタイムリーに会員及び関係者に広く広報すること 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 月 2 回の発行 		
活動期間	-		
活動内容	<p>協会の諸活動（総会、理事会、研究会、部会、主要イベント（全まち、公開セッション、家協会賞等々）の開催案内及び結果の概況報告を、月 2 回の JSURP News として配信する</p>		

SNS 配信強化		理事	木村静
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> JSURP の活動をより多くの人、支援を求めているところに伝える JSURP の活動をわかりやすく伝え、活動の理解に努める 会員同士、まちづくりに関心のある人たちとの交流機会を増やし、まちづくり活動を活発化していく 		
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> JSURP の活動をわかりやすく継続的に情報発信を行う 		
活動期間	<ul style="list-style-type: none"> 通年 		
活動内容	<p>WEB サイトの情報を SNS で効果的に発信していく。他部会（企業連携部会のみんまちトーク等）との連携や配信の効果検証をしながら広く情報を届けるように務める。</p>		

J's カフェ×オープンディの開催		専務理事	渡會清治
活動目的	・ 会員間の交流機会の醸成・満足度の向上／新規会員の獲得		
達成目標	-		
活動期間	-		
活動内容	<p>4月13日を皮切りに、1～2か月に1回程度、JSURP事務所をオープンディとし、会員の交流機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープン MTG（研究会活動、オンライン）の奨励 ・ axle 御茶ノ水、及び周辺のご案内 ・ 夕方からゆるやかな J's カフェ ・ 支部連携オンライン。 		

⑦事業経営部会

事業経営部会		常務理事	中川智之
活動目的	・ 継続的な収益構造の維持、赤字収支の解消		
達成目標	・ 支出超過構造の改善		
活動内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 寄付・協賛活動：全国まちづくり会議の実行委員会と連携しながら、早期の段階から段階的に寄付・協賛活動を展開し、寄付・協賛金額の増額を図る。 ② 企業懇談会の開催：例年どおり、オンラインでの企業懇談会を開催し、協会への寄付・協賛の協力、共同事業等の展開の可能性検討など、企業との交流を深めていく。 ③ 賛助団体の拡大：企業連携部会と連携しながら、新規賛助団体を拡大するとともに、企業との共同研究や企業研修など、JSURPの収益アップを図る。 ④ 会員制度の見直しについて検討し、新規会員獲得を図り、会費収入の維持していく。 		

2023年度 活動予算書

2023年度 活動予算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目・摘要	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員会費収入	4,470,000	
賛助会員会費収入	1,770,000	
学生賛助会員会費収入	10,000	
法人賛助会員会費収入	1,900,000	8,150,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	480,000	
企業寄付・協賛金	4,400,000	4,880,000
3 事業収益		
調査研究事業	0	
政策提言事業	0	
普及・啓発事業	0	
支援・協力事業	9,090,000	
人材育成・研修事業		
職能確立事業	0	
国際交流事業	0	
情報発信事業	0	
休眠預金等活用事業	86,300,000	95,390,000
4 受取助成金等		
受取助成金等		0
5 その他収益		
受取利息		
雑収入	580,000	580,000
経常収益計		109,000,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
事務局長報酬・事務員給料手当	6,308,428	
雑給	150,000	
法定福利費	700,937	
人件費計	7,159,365	
(2) その他経費		
謝金	4,660,000	
旅費交通費	1,318,000	
通信費	215,000	
交際費	400,000	
地代家賃	700,000	
保険料		
外注費	19,330,000	
消耗品費	710,000	
リース料	300,000	
研究研修費		
支払手数料	27,000	
支払い助成金	64,690,000	
広告印刷費	870,000	
広告宣伝費	270,000	
その他経費計	93,490,000	
事業費計		100,649,365

2 管理費			
(1) 人件費			
事務局長報酬・事務員給与手当	1,200,000		
法定福利費	165,000		
人件費計	1,365,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	240,000		
通信費	420,000		
交際費	100,000		
地代家賃	2,900,000		
水道光熱費	110,000		
消耗品費	122,000		
租税公課	2,000		
支払手数料	209,635		
諸会費	52,000		
顧問料	1,300,000		
リース料	1,310,000		
雑費	150,000		
その他経費計	6,915,635		
管理費計		8,280,635	
経常費用計			108,930,000
当期経常増減額			70,000
税引前当期正味財産増減額			70,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			18,561,304
次期繰越正味財産額			18,561,304